

経営比較分析表（令和4年度決算）

神奈川県 川崎市

業務名	業種名	事業名	管理者の情報
法適用	交通事業	自動車運送事業	自治体職員
資金不足比率（％）	営業路線（km）	年間走行キロ（千km）	在籍車両数（両）
-	197.7	11,269	312
職員数（人）	管理の委託割合（％）	民間事業者の有無	地域公共交通計画策定の有無
503	37.8	有	有

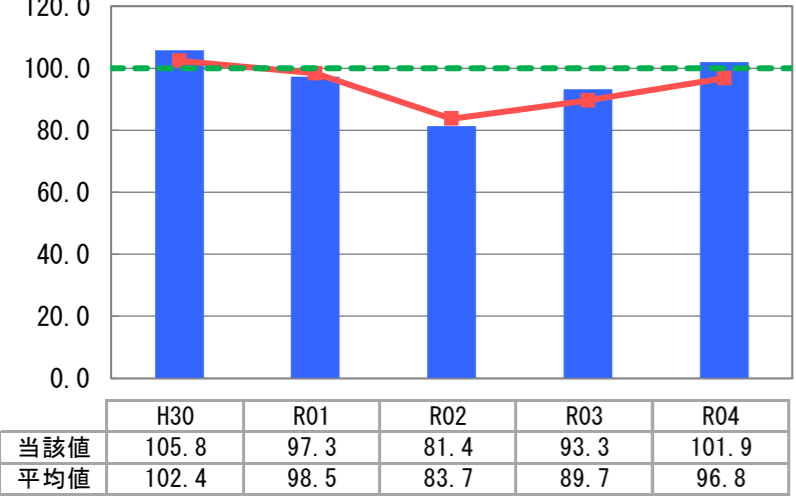
※民間事業者の有無とは、行政区域内で民間バス事業者が運行しているかどうかを指す。

	H30	R01	R02	R03	R04
年間輸送人員（千人）	50,802	48,575	37,751	40,703	42,363
他会計負担額（千円）	1,141,545	1,108,955	994,144	879,941	1,131,237

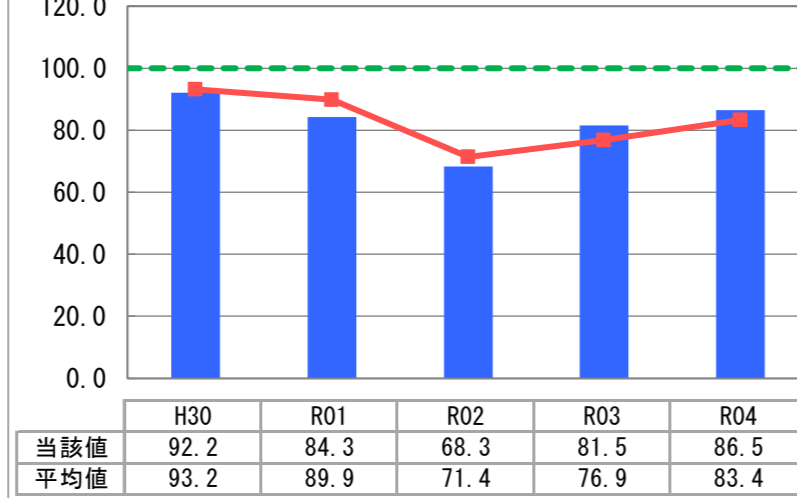
1. 経営の健全性

○事業の状況

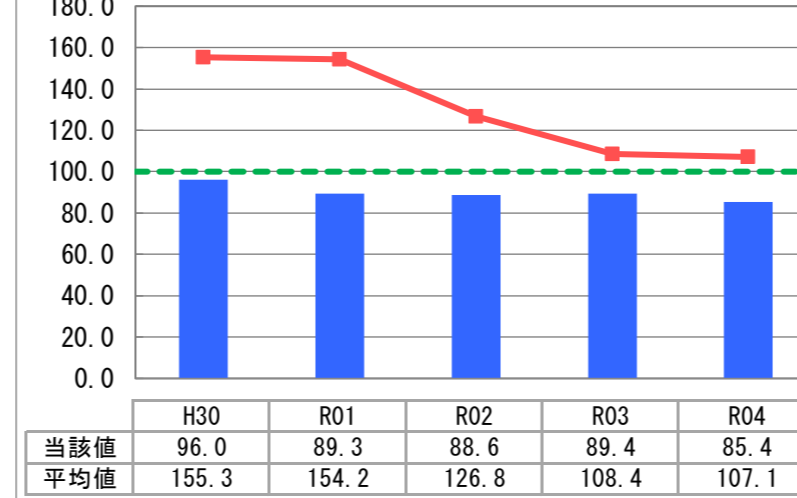
①経常収支比率（％）



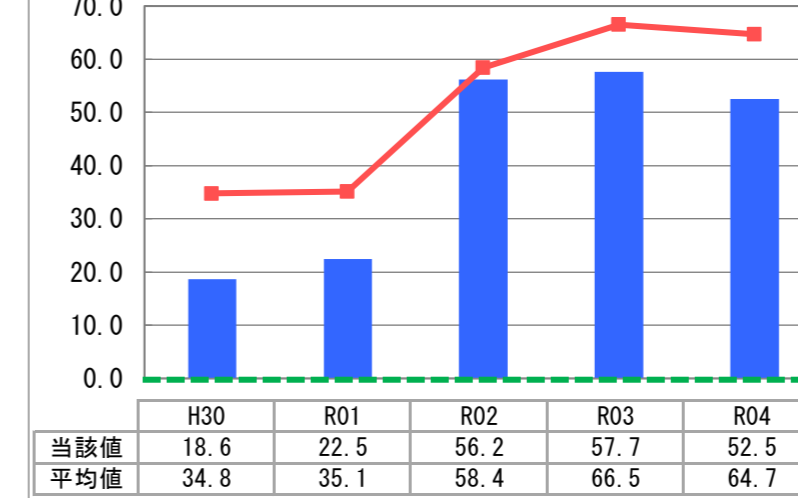
②営業収支比率（％）



③流動比率（％）

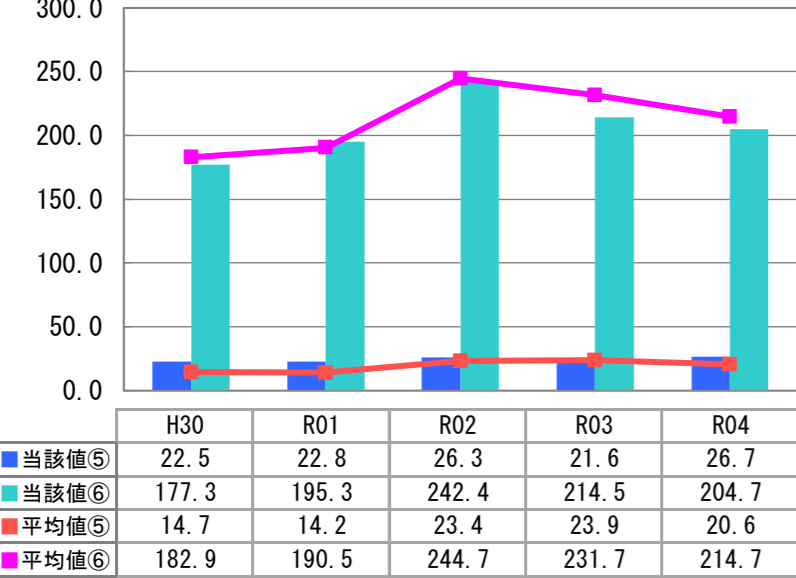


④累積欠損金比率（％）

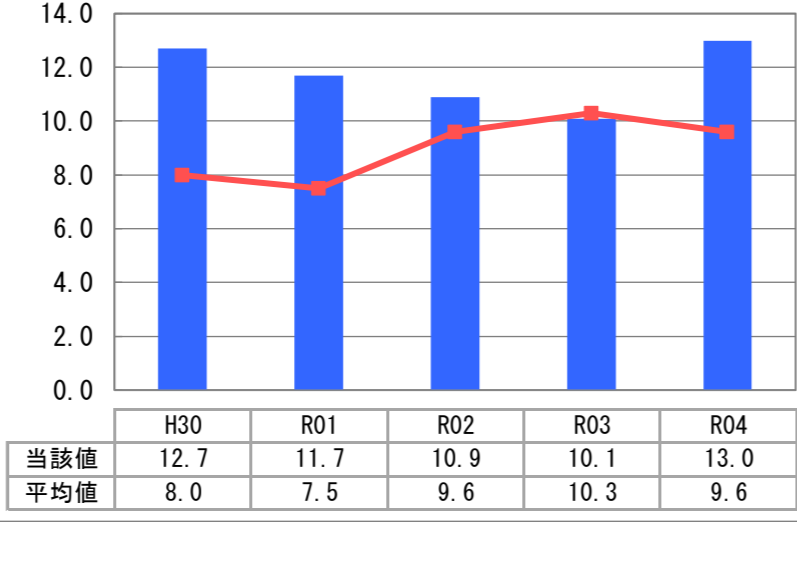


○独立採算の状況

⑤利用者1回当たり他会計負担額（円）
⑥利用者1回当たり運行経費（円）

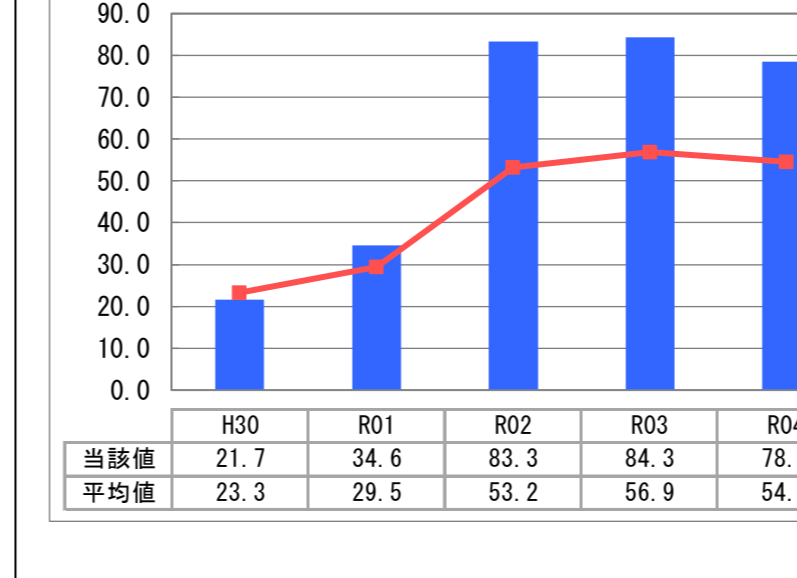


⑦他会計負担比率（％）

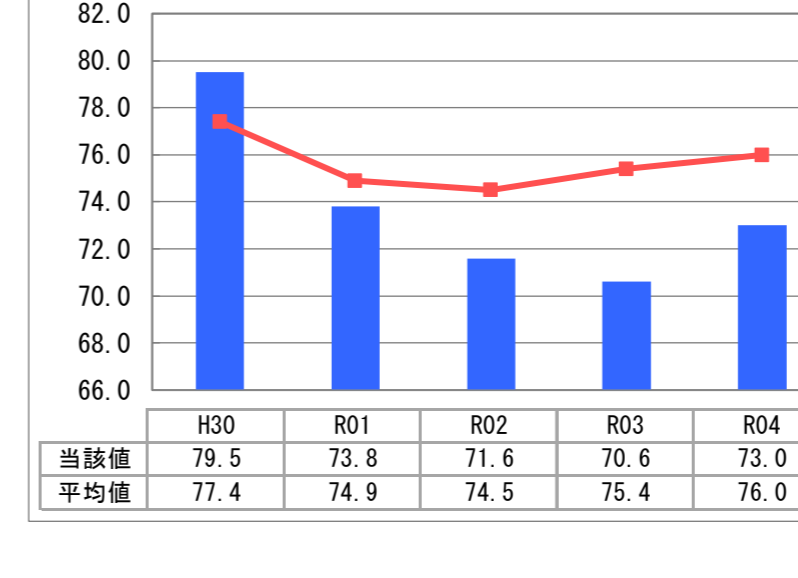


○資産及び負債の状況

⑧企業債残高対料金収入比率（％）

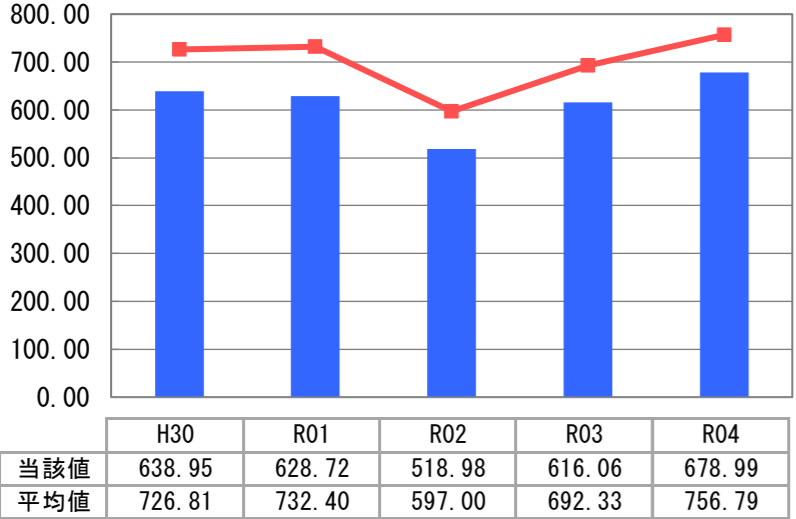


⑨有形固定資産減価償却率（％）

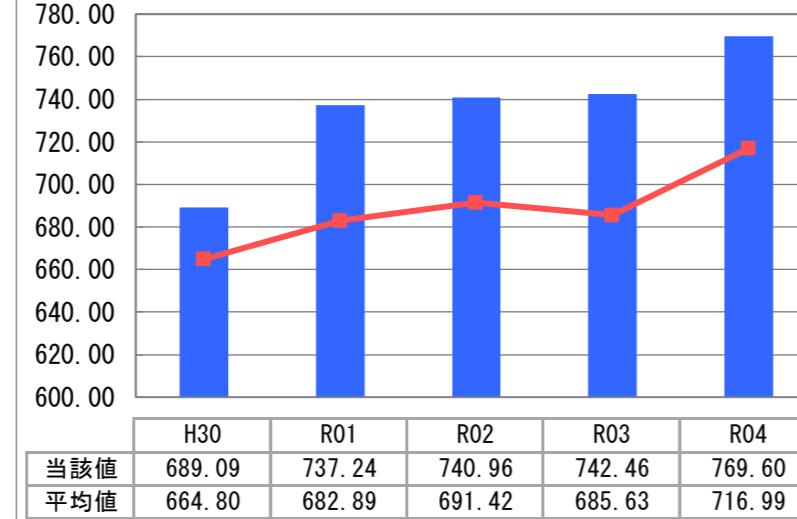


2. 経営の効率性

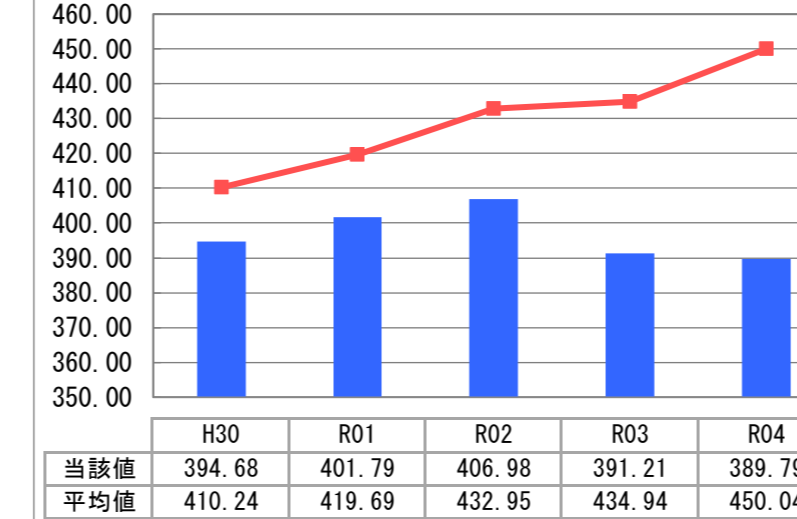
①走行キロ当たりの収入（円）



②走行キロ当たりの運送原価（円）



③走行キロ当たりの人件費（円）



④乗車効率（％）



※民間事業者平均値は当該団体が所属する標準原価ブロックの民間平均値

分析欄

1. 経営の健全性について

本市では、「川崎市バス事業 経営戦略プログラム」（令和元年度～令和7年度）に基づき、安全な輸送サービスの確保、快適で利用しやすいサービスの提供、経営基盤の強化などの取組を進めている。
令和4年度は、前年度に比べ乗車人員が回復したことや、令和4年10月1日に料金改定を実施したこと、北部地域における営業所の統合や運行計画の見直しにより人件費が減少したこと等により、収益的収支は対前年度比で緩やかに改善して黒字決算となり、累積欠損金が減少した。

事業の状況

①経常収支比率及び②営業収支比率は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた前年度に比べ、乗車料収入の増加や経営改善の取組による経費の減少により増加した。③流動比率は、現金預金の期末残高ほか流動資産が減少したこと等により対前年度で減少した。④累積欠損金比率は、純利益の計上により対前年度で減少した。

独立採算の状況

公営バスとして公共施設等への接続や民間事業者では対応の難しい地域の交通手段を確保するための路線を運行していることから、一般会計からの適正な公共負担を受けている。このため⑦他会計負担比率は公営企業平均近似値またはそれを上回る値で推移している。

資産及び負債の状況

営業所の建替え整備やバス車両の更新等に係る投資を計画的に進めているが、当該年度はハイブリッドバス車両製造事業者の受注停止等の影響を踏まえバス車両の購入を見送ったこと等により、⑧企業債残高対料金収入比率は対前年度で減少、⑨有形固定資産減価償却率は対前年度で増加した。

2. 経営の効率性について

①走行キロ当たりの収入及び②走行キロ当たりの運送原価はともに対前年度で増加し、両者の差は前年度の126.4円から90.61円に減少した。また、バス1台の乗車定員に対する平均輸送人員の割合である④乗車効率は、前年度より増加した。これらは、前年度に比べ乗車人員及び乗車料収入が増加したことに加えて、利用動向を踏まえたダイヤ改正を実施し、運行を効率化したことによるものである。③走行キロ当たりの人件費は、職員数の減等により減少した。
これらの指標の民間事業者との比較について、対象となる民間事業者の規模、営業地域、経営手法等（管理委託による運行など）が様々で、単純比較はできないものの、①走行キロ当たりの収入は民間事業者平均値よりも低くなっているが、これは前述の公共施設等への接続や民間事業者では対応の難しい地域の交通手段を確保するための路線を運行していることが一因と考えられ、また、②走行キロ当たりの運送原価は民間事業者平均値よりも高くなっている。

全体総括

乗車料収入の増加や経営改善の着実な推進により、経常収支は前年度から改善した。しかしながら、乗車人員等がコロナ禍前の水準まで回復が見込めないことや燃料価格の高騰等により、依然として厳しい事業環境が見込まれるとともに、特別減収対策企業債の償還やバス車両更新台数の増加、営業所の建替整備等により、多くの資金が必要となることから、厳しい経営状況が想定される。
このような状況の中、令和4年3月に策定した「川崎市バス事業 経営戦略プログラム（後期計画）」（令和4年度～令和7年度）に基づき、利便性の向上や運行の効率化に向けた運行計画の見直し、業務の効率化等を推進し、持続可能な経営基盤を構築することで、市民やお客様の大切な交通手段を確保していく。